

平成24年2月14日
三井生命保険株式会社

平成23年度第3四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	12 頁
7. 特別勘定の状況	……	14 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16 頁



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-6831-8051

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,343	269,566	2,286	97.6	251,409	93.3
個人年金保険	517	25,292	515	99.7	25,259	99.9
個人保険＋ 個人年金保険	2,860	294,859	2,802	98.0	276,668	93.8
団体保険	—	141,811	—	—	141,634	99.9
団体年金保険	—	9,826	—	—	9,215	93.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	153	3,410	8,302	▲ 4,891	130	85.1	3,697	108.4	7,507	▲ 3,809
個人年金保険	6	310	348	▲ 37	13	223.9	721	232.0	742	▲ 21
個人保険＋ 個人年金保険	159	3,721	8,650	▲ 4,928	144	90.5	4,418	118.7	8,249	▲ 3,831
団体保険	—	1,581	1,581	—	—	—	3,042	192.4	3,042	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	1	566.4	1	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
解約・失効高	14,654	13,108
解約・失効率	4.56	4.48

- (注) 解約・失効の数値は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
			前年度末比
個 人 保 険	4,128	4,007	97.1
個 人 年 金 保 険	1,385	1,382	99.8
合 計	5,514	5,390	97.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,232	1,239	100.5

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
			前年同期比
個 人 保 険	212	186	87.7
個 人 年 金 保 険	14	27	195.1
合 計	226	213	94.4
うち医療保障・生前給付保障等	102	82	80.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,830	4,359	90.2
資 産 運 用 収 益	1,827	1,590	87.0
保 険 金 等 支 払 金	4,957	4,917	99.2
資 産 運 用 費 用	858	858	100.0
経 常 利 益	249	208	83.3
特 別 利 益	28	4	15.8
特 別 損 失	29	15	54.6
契約者配当準備金繰入額	113	112	99.4
四 半 期 純 利 益	121	12	10.1

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
			前年度末比
総 資 産	72,234	71,058	98.4

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	342,648	5.2	316,473	4.9
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	30,666	0.5	29,476	0.4
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,015,240	61.3	4,031,117	62.0
公社債	2,741,329	41.9	2,937,610	45.2
株式	348,968	5.3	236,278	3.6
外国証券	905,168	13.8	839,199	12.9
公社債	619,466	9.4	560,539	8.6
株式等	285,702	4.4	278,659	4.3
その他の証券	19,774	0.3	18,028	0.3
貸付金	1,753,350	26.7	1,707,708	26.3
保険約款貸付	97,520	1.5	92,903	1.4
一般貸付	1,655,830	25.2	1,614,805	24.9
不動産	275,923	4.2	272,768	4.2
繰延税金資産	37,869	0.6	38,549	0.6
その他	96,431	1.5	107,061	1.6
貸倒引当金	▲ 2,059	▲ 0.0	▲ 955	▲ 0.0
合 計	6,550,270	100.0	6,502,400	100.0
うち外貨建資産	594,014	9.1	540,124	8.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前事業年度末: 1 6 0, 6 3 5百万円、当第3四半期会計期間末: 1 5 8, 5 3 5百万円)

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成23年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	74,348	76,257	1,909	1,986	77	74,348	1,909	1,986	77
公 社 債	36,648	37,687	1,039	1,114	74	36,648	1,039	1,114	74
外国公社債	32,100	32,641	541	544	3	32,100	541	544	3
買入金銭債権	5,600	5,927	327	327	-	5,600	327	327	-
責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500	40,138	3,637	1,211,135	36,500	40,138	3,637
公 社 債	1,204,135	1,240,656	36,520	40,088	3,567	1,204,135	36,520	40,088	3,567
外国公社債	7,000	6,979	▲ 20	49	70	7,000	▲ 20	49	70
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,590,679	2,566,097	▲ 24,581	93,140	117,722	2,540,478	25,619	101,342	75,723
公 社 債	1,465,033	1,500,545	35,512	40,120	4,607	1,465,033	35,512	40,120	4,607
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外国証券	784,514	700,268	▲ 84,246	3,577	87,824	734,313	▲ 34,045	11,780	45,825
公 社 債	629,419	580,366	▲ 49,053	2,714	51,767	579,218	1,147	10,916	9,769
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328
買入金銭債権	24,610	25,066	455	546	90	24,610	455	546	90
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-
合 計	3,876,163	3,889,991	13,827	135,265	121,438	3,825,962	64,028	143,467	79,439
公 社 債	2,705,817	2,778,890	73,072	81,323	8,250	2,705,817	73,072	81,323	8,250
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外国証券	823,614	739,888	▲ 83,725	4,171	87,897	773,413	▲ 33,524	12,374	45,898
公 社 債	668,519	619,987	▲ 48,532	3,308	51,841	618,318	1,668	11,510	9,842
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328
有価証券合計	3,796,953	3,809,996	13,043	134,391	121,347	3,746,751	63,245	142,593	79,348
買入金銭債権	30,210	30,994	783	874	90	30,210	783	874	90
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲50,201百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	63,052	64,803	1,750	1,827	76	63,052	1,750	1,827	76	
公 社 債	35,619	36,687	1,067	1,120	53	35,619	1,067	1,120	53	
外国公社債	22,000	22,140	140	164	23	22,000	140	164	23	
買入金銭債権	5,432	5,975	542	542	-	5,432	542	542	-	
責任準備金対応債券	1,337,837	1,430,855	93,018	96,847	3,829	1,337,837	93,018	96,847	3,829	
公 社 債	1,330,837	1,424,606	93,768	96,847	3,078	1,330,837	93,768	96,847	3,078	
外国公社債	7,000	6,249	▲ 750	-	750	7,000	▲ 750	-	750	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,576,293	2,521,203	▲ 55,090	82,932	138,022	2,516,009	5,193	102,176	96,982	
公 社 債	1,520,669	1,571,153	50,483	56,467	5,983	1,520,669	50,483	56,467	5,983	
株 式	232,451	213,353	▲ 19,097	21,192	40,290	232,451	▲ 19,097	21,192	40,290	
外国証券	724,280	639,898	▲ 84,382	4,094	88,476	663,996	▲ 24,098	23,338	47,436	
公 社 債	572,891	531,539	▲ 41,351	4,094	45,445	512,607	18,932	23,338	4,405	
株 式 等	151,389	108,358	▲ 43,030	-	43,030	151,389	▲ 43,030	-	43,030	
その他の証券	16,857	13,753	▲ 3,104	148	3,252	16,857	▲ 3,104	148	3,252	
買入金銭債権	23,034	24,044	1,009	1,029	19	23,034	1,009	1,029	19	
譲渡性預金	59,000	59,000	-	-	-	59,000	-	-	-	
合 計	3,977,183	4,016,862	39,678	181,607	141,928	3,916,899	99,962	200,851	100,888	
公 社 債	2,887,127	3,032,447	145,320	154,435	9,115	2,887,127	145,320	154,435	9,115	
株 式	232,451	213,353	▲ 19,097	21,192	40,290	232,451	▲ 19,097	21,192	40,290	
外国証券	753,280	668,288	▲ 84,991	4,258	89,250	692,996	▲ 24,707	23,502	48,210	
公 社 債	601,891	559,930	▲ 41,960	4,258	46,219	541,607	18,323	23,502	5,179	
株 式 等	151,389	108,358	▲ 43,030	-	43,030	151,389	▲ 43,030	-	43,030	
その他の証券	16,857	13,753	▲ 3,104	148	3,252	16,857	▲ 3,104	148	3,252	
有価証券合計	3,889,716	3,927,842	38,126	180,035	141,908	3,829,432	98,410	199,279	100,868	
買入金銭債権	28,467	30,019	1,552	1,572	19	28,467	1,552	1,572	19	
譲渡性預金	59,000	59,000	-	-	-	59,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲60、283百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲2百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、前事業年度末については該当金額がないため、注記はしておりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,639	7,402
その他の有価証券	238,391	193,087
非上場国内株式	67,126	17,043
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,506	173,287
その他の証券	2,757	2,756
合 計	246,031	200,490

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は▲2,068百万円、当第3四半期会計期間末は▲2,580百万円です。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成23年3月31日)					当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		353,387	173,473
コ ー ル 口 一 ン		2,000	143,000
買 入 金 銭 債 権		30,666	29,476
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,673,644	4,633,398
(うち国債)	(1,799,429)	(2,071,693)
(うち地方債)	(285,412)	(279,694)
(うち社債)	(800,283)	(718,194)
(うち株式)	(420,879)	(301,284)
(うち外国証券)	(965,628)	(890,589)
貸 付 金		1,753,350	1,707,708
保 険 約 款 貸 付		97,520	92,903
一 般 貸 付		1,655,830	1,614,805
有 形 固 定 資 産		278,569	276,392
無 形 固 定 資 産		9,007	8,924
再 保 険 貸 産		53	9
そ の 他 資 産		86,746	95,707
繰 延 税 金 資 産		37,869	38,549
貸 倒 引 当 金	▲	2,059	▲ 955
資 産 の 部 合 計		7,223,434	7,105,884
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,525,676	6,434,473
支 払 備 金		40,419	36,540
責 任 準 備 金		6,397,747	6,313,326
契 約 者 配 当 準 備 金		87,509	84,606
再 保 険 借 債		142	175
そ の 他 負 債		417,510	402,289
未 払 法 人 税 等		220	165
リ ー ス 債 務		63	26
資 産 除 去 債 務		494	492
そ の 他 の 負 債		—	401,605
退 職 給 付 引 当 金		57,886	57,427
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		970	918
価 格 変 動 準 備 金		6,300	7,730
負 債 の 部 合 計		7,008,486	6,903,015
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
資 本 準 備 金		167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	256
利 益 剰 余 金	▲	126,570	▲ 125,346
利 益 準 備 金		1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲	128,372	▲ 127,148
価 格 変 動 積 立 金		32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金		162	168
別 途 積 立 金		230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲	161,282	▲ 160,065
自 己 株 式	▲	8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		199,645	200,868
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,261	1,981
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		41	19
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		15,302	2,000
純 資 産 の 部 合 計		214,948	202,869
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,223,434	7,105,884

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
		金額	金額
経常収益		717,044	700,578
保険料等収入		483,043	435,945
(うち保険料)		(482,477)	(435,251)
資産運用収益		182,706	159,003
(うち利息及び配当金等収入)		(95,398)	(92,268)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(12,436)	(12,359)
(うち金融派生商品収益)		(72,978)	(53,273)
その他経常収益		51,294	105,630
(うち支払備金戻入額)		(2,846)	(3,879)
(うち責任準備金戻入額)		(31,376)	(84,421)
経常費用		692,054	679,768
保険金等支払金		495,736	491,747
(うち保険金)		(185,066)	(179,646)
(うち年金)		(57,453)	(55,659)
(うち給付金)		(102,357)	(91,113)
(うち解約返戻金)		(141,435)	(139,048)
(うちその他返戻金)		(8,682)	(25,459)
責任準備金等繰入額		119	112
契約者配当金積立利息繰入額		119	112
資産運用費用		85,829	85,831
(うち支払利息)		(4,933)	(4,814)
(うち有価証券売却損)		(5,171)	(29,654)
(うち有価証券評価損)		(3,744)	(4,578)
(うち為替差損)		(56,284)	(11,354)
(うち特別勘定資産運用損)		(10,407)	(30,730)
事業費		81,869	76,634
その他経常費用		28,498	25,442
経常利益		24,990	20,810
特別利益		2,803	443
固定資産等処分益		2,674	443
貸倒引当金戻入額		77	—
償却債権取立益		51	—
特別損失		2,919	1,592
固定資産等処分損		349	136
減損損失		740	26
価格変動準備金繰入額		1,560	1,430
その他特別損失		269	—
契約者配当準備金繰入額		11,345	11,278
税引前四半期純利益		13,528	8,382
法人税及び住民税		166	165
法人税等調整額		1,226	6,993
法人税等合計		1,393	7,158
四半期純利益		12,134	1,223

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

第 1 四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、保険業法施行規則別紙様式の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号 平成 23 年 3 月 29 日)の適用に伴い、従来「特別利益」の内訳科目として表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」を、当第 3 四半期累計期間より「資産運用収益」に含めて表示することとしておりますが、前第 3 四半期累計期間については、遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布されたことに伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から法人税率及び欠損金の繰越控除制度が変更されることとなりました。

これにより、当第 3 四半期会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については、従来の 36.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度のものについては 33.2%、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度のものについては 30.7%にそれぞれ変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産(純額)は 7,007 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 111 百万円、法人税等調整額(借方)は 7,119 百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	145,640 百万円
合計	145,640 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	87,509 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	14,293 〃
利息による増加等	112 〃
契約者配当準備金繰入額	11,278 〃
当第 3 四半期会計期間末残高	84,606 〃

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益は、2円65銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2円05銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,759,334株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数の算定にあたり、従来、B種株式調整価額の期中における修正の有無に関わらず、期首時点のB種株式調整価額を使用していたものを、第1四半期会計期間より、期中に行われたB種株式調整価額の修正を反映する方法に変更しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
基礎利益 A	3,474	1,167
キャピタル収益	85,415	65,632
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,436	12,359
金融派生商品収益	72,978	53,273
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	65,199	45,587
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,171	29,654
有価証券評価損	3,744	4,578
金融派生商品費用	—	—
為替差損	56,284	11,354
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	20,215	20,045
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	23,690	21,213
臨時収益	1,600	16
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,600	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	16
臨時費用	300	419
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	200
個別貸倒引当金繰入額	—	28
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	6	4
その他臨時費用	293	187
臨時損益 C	1,299	▲ 403
経常利益 A+B+C	24,990	20,810

(注) 1. 当第3四半期累計期間のその他臨時収益には、償却債権取立益を記載しています。

2. その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
基礎利益	3,474	1,167
逆ざや額	▲ 46,214	▲ 45,002
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.01	1.99
平均予定利率	3.07	3.06
一般勘定責任準備金	5,775,083	5,609,934
危険差益	48,550	45,829
費差損益	1,138	340

(注) 1. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

(基礎利益上の運用収支等の利回りー平均予定利率)×一般勘定責任準備金×3/4

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4. 前第3四半期累計期間および当第3四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

(期始責任準備金+期末責任準備金ー予定利息)×1/2

6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第3四半期累計期間:▲12,307百万円、当第3四半期累計期間:▲21,854百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等の際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第3四半期累計期間:▲1,868百万円、当第3四半期累計期間:2,823百万円)を含みます。)

7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
基礎収益	630,323	635,324
保険料等収入	483,043	435,945
保険料	482,477	435,251
再保険収入	566	693
資産運用収益	97,291	93,362
利息及び配当金等収入	95,398	92,268
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	9
その他運用収益	1,892	1,084
特別勘定資産運用益	—	—
その他経常収益	49,988	106,017
年金特約取扱受入金	313	317
保険金据置受入金	13,332	14,182
支払備金戻入額	2,846	3,879
責任準備金戻入額	30,070	84,808
退職給付引当金戻入額	1,146	459
その他	2,278	2,370
基礎費用	626,848	634,157
保険金等支払金	495,736	491,747
保険金	185,066	179,646
年金	57,453	55,659
給付金	102,357	91,113
解約返戻金	141,435	139,048
その他返戻金	8,682	25,459
再保険料	740	819
責任準備金等繰入額	119	112
資産運用費用	20,623	40,220
支払利息	4,933	4,814
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,587	2,480
その他運用費用	2,694	2,195
特別勘定資産運用損	10,407	30,730
事業費	81,869	76,634
その他経常費用	28,498	25,442
保険金据置支払金	18,495	15,063
税金	4,693	4,395
減価償却費	3,583	4,209
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,726	1,773
基礎利益	3,474	1,167

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	506,852	482,933
資本金等	199,645	200,611
価格変動準備金	6,300	7,730
危険準備金	37,400	37,600
一般貸倒引当金	198	189
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,195	2,350
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 45,424	▲ 47,014
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	123,295	119,925
負債性資本調達手段等	160,800	158,100
控除項目	▲ 5,000	▲ 5,000
その他	8,440	8,440
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	143,078	132,645
保険リスク相当額 R_1	25,669	24,579
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,332	9,043
予定利率リスク相当額 R_2	35,412	34,279
資産運用リスク相当額 R_3	73,849	65,423
経営管理リスク相当額 R_4	5,055	4,711
最低保証リスク相当額 R_7	24,249	23,731
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	708.4%	728.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
実質純資産額	385,175	418,206

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

【ご参考】 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	501,054	477,322
資本金等	199,645	200,611
価格変動準備金	6,300	7,730
危険準備金	37,400	37,600
一般貸倒引当金	198	189
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,195	2,350
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 45,424	▲ 47,014
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	125,188	122,004
負債性資本調達手段等	160,800	158,100
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	▲ 5,000	▲ 5,000
その他	750	750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	235,345	215,396
保険リスク相当額 R_1	25,669	24,579
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,332	9,043
予定利率リスク相当額 R_2	82,364	79,889
資産運用リスク相当額 R_3	117,350	101,614
経営管理リスク相当額 R_4	7,795	7,173
最低保証リスク相当額 R_7	25,126	23,986
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	425.8%	443.2%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	69,416	60,851
変額個人年金保険	545,950	500,593
団体年金保険	59,844	55,447
特別勘定計	675,211	616,893

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,703	10,311	1,574	9,428
変額保険(終身型)	42,630	333,896	42,043	327,416
合 計	44,333	344,207	43,617	336,845

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	128,302	656,100	120,615	633,447

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,929	2.8	—	—
有 価 証 券	65,908	94.9	57,510	94.5
公 社 債	21,448	30.9	19,444	32.0
株 式	20,475	29.5	17,844	29.3
外 国 証 券	18,802	27.1	15,577	25.6
公 社 債	6,714	9.7	6,653	10.9
株 式 等	12,087	17.4	8,923	14.7
その他の証券	5,182	7.4	4,643	7.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	504	0.7	265	0.4
一 般 勘 定 貸	1,073	1.6	3,076	5.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	69,416	100.0	60,851	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	9,588	1.7	—	—
有 価 証 券	534,384	97.9	491,118	98.1
公 社 債	101,380	18.6	90,447	18.0
株 式	30,552	5.6	29,441	5.9
外 国 証 券	25,397	4.6	21,959	4.4
公 社 債	7,578	1.4	8,252	1.7
株 式 等	17,819	3.2	13,706	2.7
その他の証券	377,053	69.1	349,269	69.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,003	0.2	639	0.1
一 般 勘 定 貸	973	0.2	8,835	1.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	545,950	100.0	500,593	100.0

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経 常 収 益	717,577	699,934
経 常 利 益	24,912	19,527
四 半 期 純 利 益	11,945	247
四 半 期 包 括 利 益	3,414	▲ 12,799

項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
総 資 産	7,224,266	7,106,003

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社

持分法適用非連結子会社数 一 社

持分法適用関連会社数 4 社

期中における重要な関係会社の異動について

第1四半期連結会計期間より、三生5号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		354,705	174,474
コ ー ル 口 ン		2,000	143,000
買 入 金 銭 債 権		30,666	29,476
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,673,931	4,632,858
貸 付 金		1,753,230	1,707,658
有 形 固 定 資 産		278,576	276,397
無 形 固 定 資 産		9,008	8,925
再 保 険 貸		53	9
そ の 他 資 産		86,756	95,754
繰 延 税 金 資 産		37,197	38,201
貸 倒 引 当 金		▲ 2,059	▲ 955
資 産 の 部 合 計		7,224,266	7,106,003
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,525,676	6,434,473
支 払 準 備 金		40,419	36,540
責 任 準 備 金		6,397,747	6,313,326
契 約 者 配 当 準 備 金		87,509	84,606
再 保 険 借		142	175
そ の 他 負 債		417,638	402,424
退 職 給 付 引 当 金		57,892	57,433
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		970	918
価 格 変 動 準 備 金		6,300	7,730
負 債 の 部 合 計		7,008,620	6,903,155
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
利 益 剰 余 金		▲ 125,735	▲ 125,487
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		200,479	200,727
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,125	2,100
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		41	19
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		15,167	2,119
純 資 産 の 部 合 計		215,646	202,847
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,224,266	7,106,003

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		717,577	699,934
保 険 料 等 収 入		483,043	435,945
資 産 運 用 収 益		182,818	158,197
(うち利息及び配当金等収入)		(95,369)	(91,430)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(12,578)	(12,390)
(うち金融派生商品収益)		(72,978)	(53,273)
そ の 他 経 常 収 益		51,715	105,792
経 常 費 用		692,664	680,406
保 険 金 等 支 払 金		495,736	491,747
(うち保 険 金)		(185,066)	(179,646)
(うち年 金)		(57,453)	(55,659)
(うち給 付 金)		(102,357)	(91,113)
(うち解約返戻金)		(141,435)	(139,048)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		119	112
契約者配当金積立利息繰入額		119	112
資 産 運 用 費 用		85,873	85,808
(うち支 払 利 息)		(4,933)	(4,814)
(うち有価証券売却損)		(5,170)	(29,670)
(うち有価証券評価損)		(3,766)	(4,652)
(うち為 替 差 損)		(56,284)	(11,354)
(うち特別勘定資産運用損)		(10,407)	(30,730)
事 業 費 用		81,714	76,455
そ の 他 経 常 費 用		29,220	26,282
経 常 利 益		24,912	19,527
特 別 利 益		2,803	443
固 定 資 産 等 処 分 益		2,674	443
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		77	—
償 却 債 権 取 立 益		51	—
特 別 損 失		2,919	1,592
固 定 資 産 等 処 分 損		349	136
減 損 損 失		740	26
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,560	1,430
そ の 他 特 別 損 失		269	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,345	11,278
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		13,450	7,099
法 人 税 及 び 住 民 税 等		174	186
法 人 税 等 調 整 額		1,286	6,665
法 人 税 等 合 計		1,460	6,851
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		11,989	247
少 数 株 主 利 益		44	—
四 半 期 純 利 益		11,945	247

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年12月31日)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益		11,989	247
その他の包括利益		▲ 8,575	▲ 13,047
その他有価証券評価差額金		▲ 8,575	▲ 13,124
繰延ヘッジ損益		▲ 27	▲ 22
持分法適用会社に対する持分相当額		27	100
四半期包括利益		3,414	▲ 12,799
親会社株主に係る四半期包括利益		3,371	▲ 12,799
少数株主に係る四半期包括利益		43	—

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、三生5号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、保険業法施行規則別紙様式の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)の適用に伴い、従来「特別利益」の内訳科目として表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」を、当第3四半期連結累計期間より「資産運用収益」に含めて表示することとしておりますが、前第3四半期連結累計期間については、遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率及び欠損金の繰越控除制度が変更されることとなりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については、従来の36.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度のものについては33.2%、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度のものについては30.7%にそれぞれ変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産(純額)は6,945百万円減少し、その他有価証券評価差額金は120百万円、法人税等調整額(借方)は7,056百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	145,640	百万円
合計	145,640	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	87,509	百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	14,293	〃
利息による増加等	112	〃
契約者配当準備金繰入額	11,278	〃
当第3四半期連結会計期間期末残高	84,606	〃

3. 企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
① 売買目的有価証券	602,281	602,281	—
② 満期保有目的の債券	57,619	58,828	1,208
③ 責任準備金対応債券	1,337,837	1,430,855	93,018
④ その他有価証券	2,438,194	2,438,194	—
(2) 貸付金			
保険約款貸付	92,903		
一般貸付	1,614,755		
貸倒引当金（*1）	▲ 276		
未経過利息相当額（*2）	▲ 3,375		
	1,704,006	1,719,605	15,598

（*1）貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

有価証券のうち、株式は、四半期連結会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、四半期連結会計期間末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価

は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (*1)	193,259
(2) 組合出資金 (*2)	3,665
合計	196,925

(*1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益は、0円54銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、0円41銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,759,334株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数の算定にあたり、従来、B種株式調整価額の期中における修正の有無に関わらず、期首時点のB種株式調整価額を使用していたものを、第1四半期連結会計期間より、期中に行われたB種株式調整価額の修正を反映する方法に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	2,480 百万円
減価償却費	4,211 〃

(株主資本等関係)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。